

苫小牧市長 岩倉博文 様

戦争法廃止！苫小牧実行委員会
委員長 横山 傑

【公印省略】

陸上自衛隊による戦車等の公道自走訓練の中止、苫小牧港の軍事利用反対を求める**要 請 書**

日頃のご精励に敬意を表します。

さて、陸上自衛隊北部方面総監部（札幌）は13日、陸自第7師団（東千歳駐屯地）が6月下旬に行う長距離機動訓練の概要を発表した。そして14日、陸自第7師団は6月28日（水）21時から24時まで、千歳市（東駐屯地）から苫小牧市（苫小牧市西港）間を戦車等装甲車両16両、安全確保及び誘導のための車両約50両を走行させるとしている。その目的は陸上、海上及び航空の各種輸送手段を併用した長距離機動訓練を実施することにより、戦略的機動能力を向上させ、即応機動する陸上防衛力の構築に資するとしている。

今回の「共謀罪」法を巡って、「かつての治安維持法の再来になる」との危惧が強く寄せられるなか、参議院法務委員会は審議を打ち切り、本会議の「中間報告」というあるまじき形で強行採決させた。安倍総理は憲法尊重擁護義務があるにも拘わらず憲法9条を改定して自衛隊を明記し、2020年までに施行するとまで宣言している。陸上自衛隊・南スーダンPKO（国連平和維持活動）派遣隊には、「紛争当事者間の停戦合意」等5原則が定められ、今年5月に撤収せざるを得なかったが、2013年から「日報」には、「戦闘」が激化し「最悪の場合内戦となる可能性が否定できない」と記されたなかでの行動だったことも報道されている。昨年、全日本海員組合は声明を発表し、「防衛省が民間フェリー2隻を選定し、平時はフェリーで有事の際には防衛省が使う仕組みを作り、民間船の有事運行が可能になる。そして、民間船員を予備自衛官とする方針を掲げている」と抗議している。

「秘密保護法」「戦争法（安保法制）」そして、今回の「共謀罪法」の強行採決等、このような一連の流れで見ると自衛隊の公道自走訓練は単なる訓練ではなく、自衛隊がアメリカ軍と共に海外で戦争するための訓練の一環とも見なければならぬ。私たちは平和な商業港として発展している苫小牧港の軍事利用には絶対反対である。折しも21日、千歳市の陸上自衛隊北海道大演習千歳地区で、訓練中の90式戦車が横転し、隊員が戦車の下敷きになり死亡したことが報道されている。その原因を究明し、再発防止策が緊急に求められているのではないかと。よって、下記の通り自衛隊戦車の公道自走訓練の中止、苫小牧港の軍事利用反対を強く要請するものである。

記

1. 千歳市の陸上自衛隊訓練中90式戦車横転による隊員の死亡について原因の究明と再発防止策を直ちに明らかにすること。
2. 戦車等の公道自走訓練について、周知文書の配布が自走地域のみに限られているのはなぜか。
3. 戦車等が住民の寝静まる時間帯に公道を自走し、住宅街を通過することは住民に多大な不安と恐怖を与えることになり、中止させるべきである。
4. 平和な商業港である苫小牧西港の軍事利用は認められない。直ちに中止させること。
5. オスプレイが北海道に配備されることが発表されているが、千歳基地にオスプレイが配備された場合、苫小牧上空での堪え難い騒音と墜落する危険性を考え、オスプレイの北海道配備について、苫小牧市は反対すること。

※以上について、6月26日までに文書回答を求める。